

1 年度 事務事業評価シート

事務事業名	情報化推進事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 12 目	事業番号	410	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	高橋洋司	
法令根拠等	伊予市地域イントラネット管理運用規程				実 施 期 間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	情報化社会に対応した基盤づくり						
総合計画における本事業の役割	多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行財政運営を図る。						
事業の対象	行政組織、職員、インターネット			事業の目的	内部情報システムの運用管理		
事業の内容（整備内容）	情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア（メール含む）の運用管理及びセキュリティ対策			昨年度の課題に対する具体的な改善策	課題：他市町の事例を参考に、長期的な視点で事業の進め方や取組について検討する必要がある。 改善策：西条市、宇和島市、四国中央市に本市を含めた4市での情報交換会を開催し、4市間での情報共有について協議した。LGWANを利用したLoGoチャットサービスによる情報共有を決定するとともに、サービス利用を開始した。		

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	47,453	52,733	△ 7,300	0	0	43,973	管理運営費（総事業費）	千円	47453	45433	20221	43973
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	390	780	0	0	0	852						
	一般財源	47,063	51,953	△ 7,300	0	0	43,121						
職員の人工（にんく）数		1.70	1.70				0.00						
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		61,022	66,319				43,973						
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		内部情報システムの使用料及び保守委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	280,000		
成果指標	指標	管理運営費（総事業費）	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度			
			千円		目標	52000	52000	56000	56000				
	指標設定の考え方	人件費を含めた総費用。但し、対象業務の増加、機器の更新などにより、急激な増加が見込まれる。				実績	47453	43973					
	指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			windowsのサポート終了に伴う対応として、全職員に配布しているパソコンの入替を実施した。D H C P機能の導入、ペーパーレス化に備えたソフトの配布など、事務処理の電子化に向けた対応を行った。						
事業 評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	合計点が  14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成果・工夫した点  事業の苦勞した点・課題	全職員に配布するパソコンについて、D H C P機能を導入したことで、庁舎施設内でのパソコン移設に関して、電算担当職員による設定を不要とすることができた。また、大容量のバッテリーを搭載するパソコンを選定したことで、庁舎施設内に限定はされるものの、配布されたパソコンを持ち運んでの事務遂行も可能にすることができた。
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5				
			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
		有効性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が  14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4				
			手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4				
		効率性	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が  14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A		
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が  14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性   	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	